

# 貸借対照表

2011年3月31日現在

財団法人 経済広報センター  
(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現金預金	98,659,331	158,455,091	-59,795,760
有価証券	11,220,109	10,976,423	243,686
未収金	1,005,108	4,132,789	-3,127,681
未収収益	153,913	88,269	65,644
仮払金	40,000	40,000	0
前払費用	1,395,800	1,279,483	116,317
<b>流動資産合計</b>	<b>112,474,261</b>	<b>174,972,055</b>	<b>-62,497,794</b>
<b>2. 固定資産</b>			
(1) 基本財産			
定期預金	35,400	20,000,000	-19,964,600
投資有価証券	352,934,000	321,930,000	31,004,000
<b>基本財産合計</b>	<b>352,969,400</b>	<b>341,930,000</b>	<b>11,039,400</b>
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	130,084,181	114,521,289	15,562,892
減価償却引当資産	27,584,540	30,165,066	-2,580,526
特別積立資産	121,225,140	118,935,140	2,290,000
事務所改修積立資産	19,848,934	21,384,408	-1,535,474
事務機器拡充積立資産	13,822,000	13,822,000	0
<b>特定資産合計</b>	<b>312,564,795</b>	<b>298,827,903</b>	<b>13,736,892</b>
(3) その他固定資産			
建物	41,189,033	44,166,395	-2,977,362
什器備品	17,728,271	22,450,046	-4,721,775
電話加入権	1,000	1,000	0
保証金	3,000,000	3,000,000	0
投資有価証券	500,000	500,000	0
長期前払費用	4,303,717	5,699,517	-1,395,800
ソフトウェア	8,483,416	7,098,816	1,384,600
<b>その他固定資産合計</b>	<b>75,205,437</b>	<b>82,915,774</b>	<b>-7,710,337</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>740,739,632</b>	<b>723,673,677</b>	<b>17,065,955</b>
<b>資産合計</b>	<b>853,213,893</b>	<b>898,645,732</b>	<b>-45,431,839</b>
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
未払金	32,929,312	102,095,087	-69,165,775
未払消費税等	8,597,538	0	8,597,538
リース債務	944,798	935,950	8,848
前受金	630,000	630,000	0
預り金	949,620	1,131,564	-181,944
賞与引当金	12,598,612	13,102,903	-504,291
<b>流動負債合計</b>	<b>56,649,880</b>	<b>117,895,504</b>	<b>-61,245,624</b>
<b>2. 固定負債</b>			
リース債務	1,916,466	2,861,264	-944,798
退職給付引当金	174,443,817	168,623,307	5,820,510
<b>固定負債合計</b>	<b>176,360,283</b>	<b>171,484,571</b>	<b>4,875,712</b>
<b>負債合計</b>	<b>233,010,163</b>	<b>289,380,075</b>	<b>-56,369,912</b>
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1. 一般正味財産</b>	<b>620,203,730</b>	<b>609,265,657</b>	<b>10,938,073</b>
(うち基本財産への充当額)	(352,969,400)	(341,930,000)	(11,039,400)
(うち特定資産への充当額)	(182,480,614)	(184,306,614)	(-1,826,000)
<b>正味財産合計</b>	<b>620,203,730</b>	<b>609,265,657</b>	<b>10,938,073</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>853,213,893</b>	<b>898,645,732</b>	<b>-45,431,839</b>

# 正味財産増減計算書

2010年4月1日から2011年3月31日まで

財団法人 経済広報センター  
(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	1,417,134	596,286	820,848
基本財産受取利息	15,337	0	15,337
基本財産有価証券運用益	1,401,797	596,286	805,511
② 基本財産評価益	11,039,400	95,950,000	-84,910,600
③ 特定資産運用益	4,128,075	3,961,307	166,768
特定資産受取利息	32	51,586	-51,554
特定資産有価証券運用益	4,128,043	3,909,721	218,322
④ 特定資産評価益	0	51,389,207	-51,389,207
⑤ 受取会費	604,168,120	606,348,355	-2,180,235
⑥ 事業収益	27,817,212	24,063,521	3,753,691
⑦ 雑収益	89,631	346,672	-257,041
受取利息	12,376	13,469	-1,093
有価証券運用益	0	307,695	-307,695
雑収益	77,255	25,508	51,747
<b>経常収益計</b>	<b>648,659,572</b>	<b>782,655,348</b>	<b>-133,995,776</b>
(2) 経常費用			
① 事業費			
国内広報基盤整備費	34,177,450	29,580,951	4,596,499
国内広報調査広聴費	19,413,801	21,752,953	-2,339,152
国内広報活動費	215,045,295	199,208,730	15,836,565
国際広報基盤整備費	6,258,435	8,840,130	-2,581,695
国際広報調査広聴費	6,041,665	6,423,076	-381,411
国際広報活動費	151,928,953	137,182,292	14,746,661
<b>事業費計</b>	<b>432,865,599</b>	<b>402,988,132</b>	<b>29,877,467</b>
② 管理費			
役員報酬	10,000,000	10,000,000	0
給料手当	51,146,468	50,999,141	147,327
賞与引当金繰入額	4,468,797	4,986,985	-518,188
退職給付費用	9,864,750	10,716,713	-851,963
福利厚生費	10,032,939	9,842,069	190,870
会議費	5,616,315	5,274,386	341,929
旅費・交通費	371,416	328,974	42,442
通信運搬費	3,938,722	4,003,857	-65,135
図書資料費	6,793,856	7,202,451	-408,595
減価償却費	8,876,787	8,322,150	554,637
什器備品費	1,707,955	21,045,499	-19,337,544
消耗品費	1,134,949	1,470,951	-336,002
印刷製本費	3,616,737	2,955,546	661,191
事務機器賃借費	1,345,100	1,657,800	-312,700
事務所維持管理費	68,322,340	84,935,962	-16,613,622
委託費	10,374,124	6,234,306	4,139,818
支払利息	31,730	190,084	-158,354
特定資産評価損	1,263,108	0	1,263,108
雑費	5,516,057	6,819,445	-1,303,388
事務所移転工事費	0	34,640,132	-34,640,132
<b>管理費計</b>	<b>204,422,150</b>	<b>271,626,451</b>	<b>-67,204,301</b>
<b>経常費用計</b>	<b>637,287,749</b>	<b>674,614,583</b>	<b>-37,326,834</b>
<b>当期経常増減額</b>	<b>11,371,823</b>	<b>108,040,765</b>	<b>-96,668,942</b>
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外費用			
① 建物除却損	0	24,939,487	-24,939,487
② 什器備品除却損	433,750	590,080	-156,330
<b>経常外費用計</b>	<b>433,750</b>	<b>25,529,567</b>	<b>-25,095,817</b>
<b>当期経常外増減額</b>	<b>-433,750</b>	<b>-25,529,567</b>	<b>25,095,817</b>
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>10,938,073</b>	<b>82,511,198</b>	<b>-71,573,125</b>
一般正味財産期首残高	609,265,657	526,754,459	82,511,198
一般正味財産期末残高	620,203,730	609,265,657	10,938,073
<b>II 正味財産期末残高</b>	<b>620,203,730</b>	<b>609,265,657</b>	<b>10,938,073</b>

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの 総平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） 定額法

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用

無形固定資産 定額法

#### (3) 引当金の計上基準

賞与引当金

当期に負担すべき支給見込額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込み額に基づき計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税 税抜方式

### 2. 会計方針の変更

当期より企業会計基準第18号「資産除去債務に関する会計基準」（平成20年3月31日 企業会計基準委員会）および企業会計基準適用指針第21号「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（平成20年3月31日 企業会計基準委員会）を適用している。当該変更に伴う損益に与える影響はない。

### 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	20,000,000	35,400	20,000,000	35,400
投資有価証券	321,930,000	31,004,000	0	352,934,000
小 計	341,930,000	31,039,400	20,000,000	352,969,400
特定資産				
退職給付引当資産	114,521,289	15,562,892	0	130,084,181
減価償却引当資産	30,165,066	0	2,580,526	27,584,540
特別積立資産	118,935,140	2,290,000	0	121,225,140
事務所改修積立資産	21,384,408	0	1,535,474	19,848,934
事務機器拡充積立資産	13,822,000	0	0	13,822,000
小 計	298,827,903	17,852,892	4,116,000	312,564,795
合 計	640,757,903	48,892,292	24,116,000	665,534,195

### 4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
定期預金	35,400	-	(35,400)	-
投資有価証券	352,934,000	-	(352,934,000)	-
小 計	352,969,400	-	(352,969,400)	-
特定資産				
退職給付引当資産	130,084,181	-	-	(130,084,181)
減価償却引当資産	27,584,540	-	(27,584,540)	-
特別積立資産	121,225,140	-	(121,225,140)	-
事務所改修積立資産	19,848,934	-	(19,848,934)	-
事務機器拡充積立資産	13,822,000	-	(13,822,000)	-
小 計	312,564,795	-	(182,480,614)	(130,084,181)
合 計	665,534,195	-	(535,450,014)	(130,084,181)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	47,143,757	5,954,724	41,189,033
什器備品	29,461,241	11,732,970	17,728,271
ソフトウェア	11,053,000	2,569,584	8,483,416
合 計	87,657,998	20,257,278	67,400,720

6. リース取引関係

所有権移転外ファイナンスリース取引

リース資産の内容

ソフトウェア

ネットワーク（事務局内）会計システムである。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金、有価証券で行っている。未収金は、いずれもそのほとんどが1年以内の入金期日であり、契約等に従ってリスク管理を行っている。また、未払金はそのほとんどが1年以内の支払期日である。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2011年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次の通りである。

(単位：円)

科 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金預金	98,659,331	98,659,331	0
有価証券	11,220,109	11,220,109	0
未収金	1,005,108	1,005,108	0
基本財産	352,969,400	352,969,400	0
退職給付引当資産	130,084,181	130,084,181	0
減価償却引当資産	27,584,540	27,584,540	0
特別積立資産	121,225,140	121,225,140	0
事務所改修積立資産	19,848,934	19,848,934	0
事務機器拡充積立資産	13,822,000	13,822,000	0
未払金	(32,929,312)	(32,929,312)	(0)

(注：1) 負債に計上されているものについては（ ）で示している。

(注：2) 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

(1) 現金および未収金

これらは短期で決済されるため、時価は貸借対照表計上額にほぼ等しいことから当該計上額によっている。

(2) 有価証券

期末日の市場価格等によっている。

(3) 基本財産および特定資産

基本財産および退職給付引当資産、減価償却引当資産、特別積立資産、事務所改修積立資産、事務機器拡充積立資産に属する有価証券については、期末日の市場価格等によっている。それ以外は預金等であるため、時価は貸借対照表計上額にほぼ等しいことから当該計上額によっている。

8. 事業費支出の形態別集計は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
調査広報費	130,127,421	107,672,042
給与・手当	91,107,950	91,940,200
福利厚生費	8,621,625	9,663,766
集会費	35,832,191	49,028,253
講師料・原稿料等	28,000,989	32,362,192
旅費交通費	33,150,672	40,452,287
通信運搬費	19,958,137	22,223,084
図書資料費	2,441,116	1,643,527
什器備品費	236,803	26,787
消耗品費	1,633,025	1,072,827
印刷製本費	50,693,126	76,606,511
委託費	0	140,000
雑費	1,185,077	34,123
合 計	402,988,132	432,865,599

# 財 産 目 録

2011年3月31日現在

財団法人 経済広報センター  
(単位：円)

科 目	金 額	
<b>I 資産の部</b>		
<b>1. 流動資産</b>		
現金預金		
手許現金	500,000	
当座預金 3行	85,087,325	
普通預金 5行	13,072,006	
有価証券		
公社債投信等	11,220,109	
未収金		
出版物代金等	1,005,108	
未収収益		
国債等の経過利息	153,913	
仮払金		
出張時暫定保険料等	40,000	
前払費用		
ホームページリニューアル費用	1,395,800	
<b>流動資産合計</b>		<b>112,474,261</b>
<b>2. 固定資産</b>		
<b>(1) 基本財産</b>		
定期預金	35,400	
投資有価証券		
利付国債	19,964,000	
ユーロ円債	332,970,000	
<b>基本財産合計</b>	<b>352,969,400</b>	
<b>(2) 特定資産</b>		
退職給付引当資産		
定期預金	15,000,000	
地方債	10,353,430	
社債	29,712,000	
ユーロ円債	54,940,000	
公社債投信	20,078,751	
減価償却引当資産		
公社債投信	27,584,540	
特別積立資産		
ユーロ円債	111,740,000	
公社債投信	9,485,140	
事務所改修積立資産		
公社債投信	19,848,934	
事務機器拡充積立資産		
公社債投信	13,822,000	
<b>特定資産合計</b>	<b>312,564,795</b>	

<b>(3) その他固定資産</b>			
建物			
内装工事等	41,189,033		
什器備品	17,728,271		
電話加入権	1,000		
保証金			
ゴルフクラブ保証金	3,000,000		
投資有価証券	500,000		
長期前払費用			
ホームページリニューアル費用	4,303,717		
ソフトウェア	8,483,416		
<b>その他固定資産合計</b>	<b>75,205,437</b>		
<b>固定資産合計</b>		<b>740,739,632</b>	
<b>資産合計</b>			<b>853,213,893</b>
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
未払金	32,929,312		
未払消費税等	8,597,538		
リース債務	944,798		
前受金			
前受会費（2011年度会費）	630,000		
預り金			
源泉所得税等	949,620		
賞与引当金	12,598,612		
<b>流動負債合計</b>		<b>56,649,880</b>	
<b>2. 固定負債</b>			
退職給付引当金	174,443,817		
リース債務	1,916,466		
<b>固定負債合計</b>		<b>176,360,283</b>	
<b>負債合計</b>			<b>233,010,163</b>
<b>正味財産</b>			<b>620,203,730</b>

## 収 支 計 算 書

自 2010年4月 1日  
至 2011年3月31日

財団法人 経済広報センター  
(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	備 考
<b>I 事業活動収支の部</b>				
<b>1. 事業活動収入</b>				
(1) 基本財産運用収入	1,000,000	1,417,134	-417,134	
①基本財産利息収入	1,000,000	1,417,134	-417,134	
(2) 事業収入	23,000,000	27,817,212	-4,817,212	
①事業収入	23,000,000	27,817,212	-4,817,212	
(3) 会費収入	590,000,000	604,168,120	-14,168,120	
①会費収入	590,000,000	604,168,120	-14,168,120	
(4) 雑収入	4,000,000	4,217,706	-217,706	
①雑収入	4,000,000	4,217,706	-217,706	
<b>事業活動収入計</b>	<b>618,000,000</b>	<b>637,620,172</b>	<b>-19,620,172</b>	
<b>2. 事業活動支出</b>				
(1) 事業費支出	450,000,000	432,865,599	17,134,401	
①国内広報関連事業費支出	275,000,000	268,636,546	6,363,454	
国内広報基盤整備費支出	38,500,000	34,177,450	4,322,550	
国内広報調査広聴費支出	28,000,000	19,413,801	8,586,199	
国内広報活動費支出	208,500,000	215,045,295	-6,545,295	
②国際広報関連事業費支出	175,000,000	164,229,053	10,770,947	
国際広報基盤整備費支出	10,000,000	6,258,435	3,741,565	
国際広報調査広聴費支出	7,000,000	6,041,665	958,335	
国際広報活動費支出	158,000,000	151,928,953	6,071,047	
(2) 管理費支出	195,500,000	187,182,262	8,317,738	
①役員報酬支出	10,000,000	10,000,000	0	
②給料手当支出	57,000,000	55,615,265	1,384,735	
③退職給付支出	0	4,044,240	-4,044,240	
④福利厚生費支出	10,700,000	10,032,939	667,061	
⑤会議費支出	8,000,000	5,616,315	2,383,685	
⑥旅費・交通費支出	800,000	371,416	428,584	
⑦通信運搬費支出	4,800,000	3,938,722	861,278	
⑧図書資料費支出	8,000,000	6,793,856	1,206,144	
⑨什器備品費支出	1,800,000	1,707,955	92,045	
⑩消耗品費支出	1,600,000	1,134,949	465,051	
⑪印刷製本費支出	4,600,000	3,616,737	983,263	
⑫事務機器賃借費支出	1,700,000	1,345,100	354,900	
⑬事務所維持管理費支出	68,800,000	68,322,340	477,660	
⑭委託費支出	10,800,000	9,094,641	1,705,359	
⑮支払利息支出	100,000	31,730	68,270	
⑯雑支出	6,800,000	5,516,057	1,283,943	
<b>事業活動支出計</b>	<b>645,500,000</b>	<b>620,047,861</b>	<b>25,452,139</b>	
<b>事業活動収支差額</b>	<b>-27,500,000</b>	<b>17,572,311</b>	<b>-45,072,311</b>	

科 目	予算額	決算額	増 減	備 考
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 基本財産取崩収入	500,000,000	20,000,000	480,000,000	
①定期預金解約収入	0	20,000,000	-20,000,000	
②投資有価証券売却収入	500,000,000	0	500,000,000	
投資活動収入計	500,000,000	20,000,000	480,000,000	
2. 投資活動支出				
(1) 基本財産取得支出	500,000,000	20,000,000	480,000,000	
①定期預金支出	0	35,400	-35,400	
②投資有価証券取得支出	500,000,000	19,964,600	480,035,400	
(2) 特定資産取得支出	10,000,000	15,000,000	-5,000,000	
①退職給付引当資産取得支出	10,000,000	15,000,000	-5,000,000	
(3) 固定資産取得支出	4,000,000	2,996,000	1,004,000	
①ソフトウェア取得支出	4,000,000	2,996,000	1,004,000	
投資活動支出計	514,000,000	37,996,000	476,004,000	
投資活動収支差額	-14,000,000	-17,996,000	3,996,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
(1) 長期借入金支出	940,000	935,950	4,050	
①長期借入金返済支出	940,000	935,950	4,050	
財務活動支出計	940,000	935,950	4,050	
財務活動収支差額	-940,000	-935,950	-4,050	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	-42,440,000	-1,359,639	-41,080,361	
前期繰越収支差額	42,440,000	56,733,018	-14,293,018	
次期繰越収支差額	0	55,373,379	-55,373,379	

注 1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、有価証券、未収金、未収収益、仮払金、前払金、未払金、未払消費税等、前受金、預り金及び賞与引当金を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	158,455,091	98,659,331
有価証券	10,976,423	11,220,109
未収金	4,132,789	1,005,108
未収収益	88,269	153,913
仮払金	40,000	40,000
合 計	173,692,572	111,078,461
未払金	102,095,087	32,929,312
未払消費税等	0	8,597,538
前受金	630,000	630,000
預り金	1,131,564	949,620
賞与引当金	13,102,903	12,598,612
合 計	116,959,554	55,705,082
次期繰越収支差額	56,733,018	55,373,379